



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

上場取引所 東

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,777	1.9	△77	—	△148	—	△462	—
2020年3月期第3四半期	15,487	△39.8	△763	—	△787	—	△913	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△14.22	—
2020年3月期第3四半期	△28.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,983	12,570	41.9
2020年3月期	26,259	13,029	49.6

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 12,570百万円 2020年3月期 13,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	14.6	△500	—	△550	—	△900	—	△27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	32,533,000 株	2020年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,119 株	2020年3月期	1,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	32,531,899 株	2020年3月期3Q	32,531,914 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における二次電池業界は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるものの世界的な環境規制の厳格化から温暖化ガス排出のゼロを目指し、各国が競って政策を打ち出すなど脱炭素社会の進展が見られております。こうした状況下、欧州ではEVの販売が急伸するなど環境対応車（新エネルギー車）の本格的な普及期が到来し、その流れが加速しております。一方で次世代電池の技術開発や鉱物資源の安定調達など官民挙げての競争が激化しており、独自のサプライチェーン構築の動きが活発化しております。

このような市場環境の下、当社といたしましては、中長期的にはさらに伸長すると予測されている環境対応車用途の需要に対応するため、前々事業年度から当事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制を構築すべく、インフラを含めた設備増強投資や組織人員体制の強化を図ってきております。

足下の業績をみると、世界的なコロナ禍の影響を受け、二次電池を搭載した車載用途、民生用途ともに最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止といった事態を招いた結果、期初想定より販売は減少、生産調整を余儀なくされましたが、当第3四半期後半より緩やかながらも需要は回復基調にあります。また、第2四半期間において、Northvolt社との前駆体製造技術支援契約に基づくライセンス及び技術支援の進捗に応じた売上高10億円を計上しております。一方でコスト面をみると、中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制の強化に伴い主に減価償却費や労務費が増加しており、業績採算面では依然として厳しい状況が続いております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、マクロ経済は短期的に下振れするものと考えられます。こうした中、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速しつつある環境規制への対応が急務であることや、各国の経済復興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、電池需要の落ち込みは一時的で、2021年以降は再び成長基調に回帰するものと仮定しております。

以上の結果、売上高15,777百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業損失77百万円（前年同四半期は営業損失763百万円）、経常損失148百万円（前年同四半期は経常損失787百万円）、四半期純損失は462百万円（前年同四半期は四半期純損失913百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で6.6%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響で販売減少があったものの、前年同四半期に一時的に減少していた主要顧客への販売が回復したことから、前年同四半期比で22.7%の増加となりました。
- ・民生用途は、コロナ禍の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響により前年同四半期比で12.2%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で7.4%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、コロナ禍の影響によるHV車需要の減少を背景に主要顧客からの受注減少で推移していましたが、当第3四半期にかけて需要が回復してきたことから、前年同四半期比で11.3%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前年同四半期比で34.0%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	—
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	—
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199

※ ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比3,723百万円増加し、29,983百万円となりました。

その主な要因は、売掛金が537百万円、有形固定資産が3,295百万円増加した一方、グループ預け金が700百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比4,182百万円増加の17,412百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,124百万円、長期借入金が6,350百万円増加した一方、設備関係電子記録債務が2,858百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比459百万円減少の12,570百万円となり、自己資本比率は41.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,256	1,364,598
売掛金	2,579,100	3,117,069
電子記録債権	275,298	203,330
商品及び製品	1,162,426	1,277,987
仕掛品	1,830,606	1,401,918
原材料及び貯蔵品	923,739	1,162,481
グループ預け金	700,000	—
その他	661,589	995,929
流動資産合計	9,147,016	9,523,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,429,142	3,725,078
機械及び装置(純額)	5,749,154	6,560,084
建設仮勘定	6,956,057	8,143,095
その他(純額)	1,860,704	1,862,281
有形固定資産合計	16,995,058	20,290,539
無形固定資産	6,256	5,532
投資その他の資産		
その他	111,923	164,203
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	111,472	163,752
固定資産合計	17,112,787	20,459,824
資産合計	26,259,804	29,983,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,506	2,242,440
電子記録債務	849,606	937,275
1年内返済予定の長期借入金	300,000	1,012,500
未払法人税等	49,500	353,989
賞与引当金	93,183	52,401
設備関係電子記録債務	4,176,913	1,318,191
その他	1,691,232	1,008,472
流動負債合計	8,365,941	6,925,270
固定負債		
長期借入金	4,800,000	10,437,500
退職給付引当金	26,222	—
その他	38,071	50,169
固定負債合計	4,864,294	10,487,669
負債合計	13,230,236	17,412,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△2,797,630	△3,260,109
自己株式	△2,077	△2,106
株主資本合計	13,018,228	12,555,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,340	14,481
評価・換算差額等合計	11,340	14,481
純資産合計	13,029,568	12,570,201
負債純資産合計	26,259,804	29,983,140

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	15,487,384	15,777,124
売上原価	14,929,305	14,434,953
売上総利益	558,078	1,342,171
販売費及び一般管理費	1,321,535	1,419,356
営業損失（△）	△763,457	△77,185
営業外収益		
受取利息	1,566	63
受取配当金	1,972	1,923
生命保険配当金	2,109	2,493
その他	2,669	2,432
営業外収益合計	8,317	6,912
営業外費用		
支払利息	12,719	32,838
為替差損	13,723	36,154
その他	5,582	8,778
営業外費用合計	32,025	77,770
経常損失（△）	△787,166	△148,043
特別利益		
固定資産売却益	3,529	—
補助金収入	150,000	80,656
特別利益合計	153,529	80,656
特別損失		
固定資産除却損	892	2,575
固定資産圧縮損	144,673	68,208
特別損失合計	145,566	70,783
税引前四半期純損失（△）	△779,202	△138,170
法人税、住民税及び事業税	6,081	313,462
法人税等調整額	128,088	10,845
法人税等合計	134,170	324,307
四半期純損失（△）	△913,372	△462,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。